



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月10日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613
(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長
氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

親会社名 日本電信電話株式会社(コード番号:9432)
米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: 54.2%

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	846,705	1.8	59,725	3.0	49,638	4.9
15年3月期	832,109	3.8	61,544	3.5	47,315	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	26,956	5.6	9,578 34	-	6.0	4.5	5.9
15年3月期	28,562	8.2	10,151 57	-	6.7	4.2	5.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 195百万円 15年3月期 654百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 2,805,000株 15年3月期 2,805,000株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,065,549	458,846	43.1	163,549 89
15年3月期	1,118,400	435,714	39.0	155,303 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 2,805,000株 15年3月期 2,805,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	178,926	134,882	66,295	69,135
15年3月期	216,193	149,013	60,474	90,123

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 7社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	377,000	10,000	6,000
通期	830,000	26,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,704円 10銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の12~13ページをご覧ください。

平成 16 年 3 月期 連結決算概要

〔 自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日 〕

1. 連結業績

(1) 損益状況

(単位: 億円)

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	<1.13> 8,467	<1.07> 8,321	145	1.8
売 上 原 価	6,379	6,220	158	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,490	1,484	5	0.4
営 業 利 益	<1.17> 597	<1.07> 615	18	3.0
営 業 外 損 益	100	142	41	29.1
経 常 利 益	<1.23> 496	<1.07> 473	23	4.9
特 別 利 益	84	36	48	133.9
特 別 損 失	136	-	136	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<1.26> 444	<1.15> 509	64	12.7
法 人 税 等	174	223	48	21.8
当 期 純 利 益	<1.16> 269	<1.19> 285	16	5.6

(注 1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注 2) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注 3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主利益を含めて表示しております。

(注 4) 連結子会社 42 社(新規 12 社、除外 7 社) 持分法適用会社 2 社(新規 - 社、除外 - 社)

(2) セグメント情報

(単位: 億円)

区 分	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減 額	増 減 率(%)	
売 上 高	システムインテグレーション事業 (74.4)	6,854 (74.1)	6,712	141	2.1
	ネットワークシステムサービス事業 (6.3)	577 (6.7)	602	24	4.1
	その他の事業 (19.3)	1,777 (19.2)	1,738	38	2.2
	消去又は全社	742	732		
合 計	8,467	8,321	145	1.8	
営 業 利 益	システムインテグレーション事業 <9.3>	634 <9.6>	646	11	1.8
	ネットワークシステムサービス事業 <5.0>	28 <6.2>	37	8	22.2
	その他の事業 <5.0>	88 <4.6>	79	9	11.4
	消去又は全社	154	147		
合 計	597	615	18	3.0	

(注 1) 売上高の()は、売上高合計に対する構成比を表示しております。

(注 2) 営業利益の< >は、各セグメントの営業利益率を表示しております。

(3) 受注高・受注残高

(単位：億円)

区 分	平成16年3月期		平成15年3月期	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	6,063	14,494	7,049	14,952
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	1,444	329	1,386	277
合 計	7,507	14,824	8,435	15,229

(注1) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額203億円については、前期末受注残高において修正しております。

(4) 設備投資等

・固定資産投資

(単位：億円)

区 分	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減 額	増 減 率(%)
システムインテグレーション事業	1,211	1,489	277	18.7
ネットワークシステムサービス事業	68	64	3	6.0
その他の事業	207	155	52	34.0
消 去 又 は 全 社	1	1	0	23.5
合 計	1,489	1,710	220	12.9

・出 資

(単位：億円)

出 資 金	32	41	8	20.5
-------	----	----	---	------

・フリーキャッシュフロー

(単位：億円)

フリー・キャッシュ・フロー	440	671	231	34.4
---------------	-----	-----	-----	------

(5) 財 政 状 況

(単位：億円)

区 分	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減 額	増 減 率(%)
資 産	10,655	11,184	528	4.7
負 債	6,003	6,798	795	11.7
(再) 有利子負債	3,170	3,707	536	14.5
少 数 株 主 持 分	63	28	35	126.9
資 本	4,588	4,357	231	5.3

2. 次期業績予想

(単位：億円)

区 分	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		平成16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 額	増 減 率(%)
	<1.15>	8,300	<1.13>	8,467		
売 上 高	<1.15>	8,300	<1.13>	8,467	167	2.0
営 業 利 益	<1.25>	350	<1.17>	597	247	41.4
経 常 利 益	<1.30>	260	<1.23>	496	236	47.6
当 期 純 利 益	<1.14>	160	<1.16>	269	109	40.6

(注1) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社68社、関連会社22社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	日本カードプロセッシング(株)
(有)エスエヌティ・ソフトウェア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	M. I. S. I. Co., Ltd.
MISICOM, Inc.	

他 20社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス
-------------------------	---------------------

他 15社

(その他の事業)

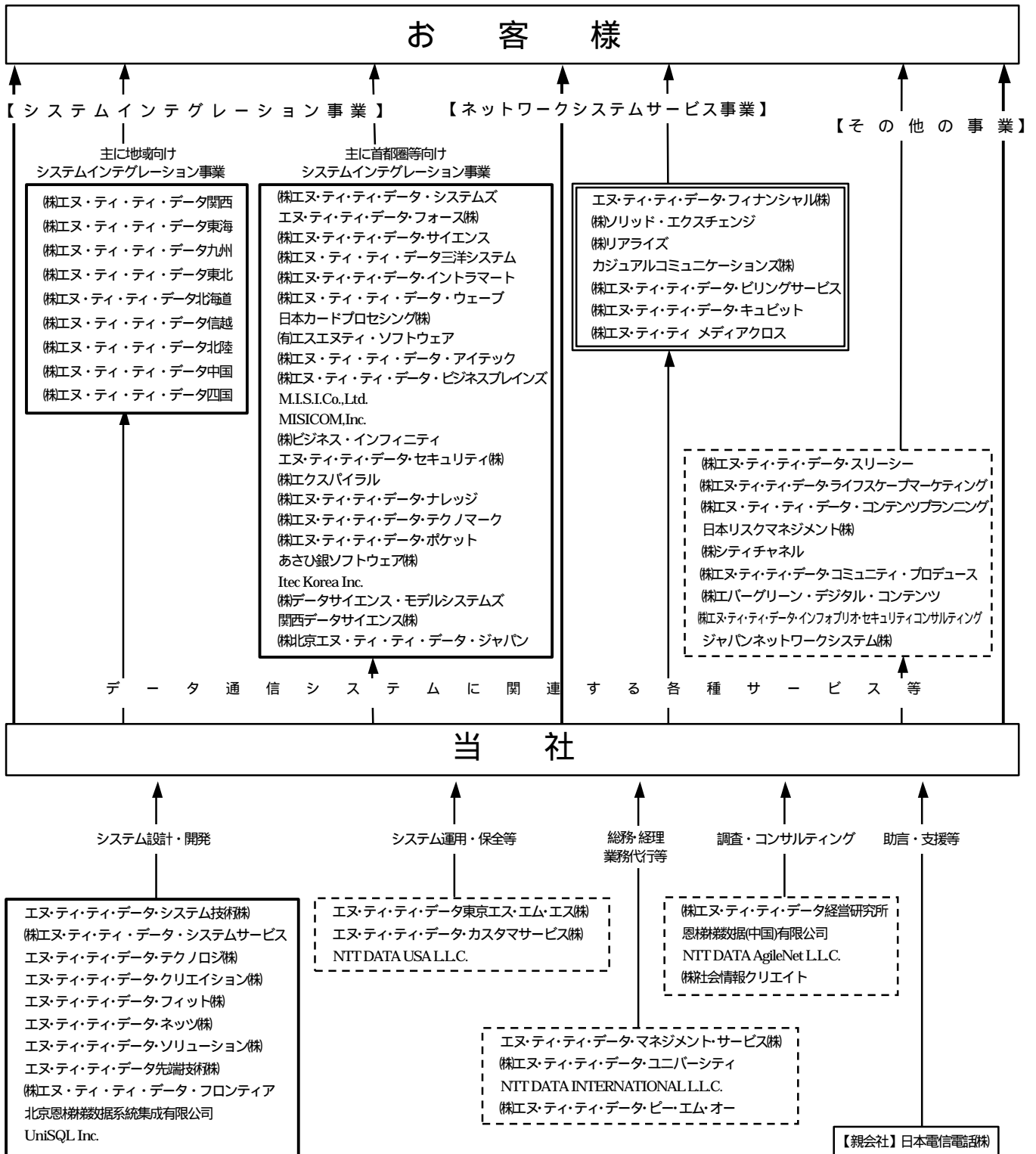
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	NTT DATA USA L.L.C.
恩梯梯数据(中国)有限公司	NTT DATA AgileNet L.L.C.
ジャパンネットワークシステム(株)	

他 11社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



- (注) 1. は、連結子会社です。
 2. NTT DATA USA L.L.C.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、M.I.S.I.Co.,Ltdについては、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、（株）北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンについては、北京恩梯数据系统集成有限公司の100%出資子会社、関西データサイエンス(株)については、（株）エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスの65%出資子会社、Itec Korea Incについては、（株）エヌ・ティ・ティ・データ・アイテックの100%出資子会社、MISICOM,Incについては、M.I.S.I.Co.,Ltd.の100%出資子会社です。
 3. あさひ銀ソフトウェア(株)は、平成16年4月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)へ商号を変更しております。
 4. は、関連会社で、持分法適用会社です。

凡例：図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

システムインテグレーション事業
 ネットワークシステムサービス事業
 その他の事業

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への 助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) 株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムズ*	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システム技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムサービ`ス	東京都 武蔵野市	百万円 200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 関 西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開 発・販売	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	1-1
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 東 海	名古屋市 中区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-2
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 九 州	福岡市 博多区	百万円 114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-1
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 東 北	仙台市 宮城野区	百万円 105	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-2
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 北 海 道	札幌市 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	2-3
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 信 越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-3
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 北 陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-4
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 中 国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-4
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 四 国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-5
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・テクノロジ` (株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東京Iヌ・Iム・Iヌ(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・クリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・カスタマサービ`ス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	1-5
株Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：3名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	東京都千代田区	百万円 300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	横浜市港北区	百万円 285	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)	東京都港区	百万円 250	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)	東京都千代田区	百万円 200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	東京都中央区	百万円 200	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	東京都中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス	東京都品川区	百万円 125	システム設計・開発	所有 69.3	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)	東京都江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	百万円 586	システム設計・開発	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	百万円 270	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ	東京都目黒区	百万円 120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 120	パッケージソフト販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウエーブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
日本カード・プロセスバンク(株)	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス提供	所有 71.5	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(有) イスエヌティ・ソフトウェア	東京都中央区	百万円 3	クレジットカード業務ソフトウェアのライセンス提供	所有 0.0 (0.0)	日本カード・プロセスバンク(株)にソフトウェアのライセンス提供をしています。 役員の兼任：0名	3 4
NIT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 12,610	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：2名	3
NTT DATA USA L.L.C.	アメリカ ニュージャージー	千ドル 5,991	ファシリティ・マネジメント	所有 100.0 (100.0)	当社旧米国支店の事業を継続しています。 役員の兼任：0名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	1-6 3
恩梯梯数据(中国)有限公司	中国 北京市	千ドル 1,500	市場調査・製品販売	所有 100.0	当社から市場調査を業務委託しています。 役員の兼任：1名	3

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	中国 北京市	千円 12,277	ソフトウェア開発	所有 83.1	当社からソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任：3名	3
NTT DATA AgileNet L.L.C.	アメリカ カリフォルニア	千ドル 850	調査・提携支援	所有 100.0 (100.0)	当社に調査・提携サポートサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック	千葉県 美浜区	百万円 90	ソフトウェアの開発・保守	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都 港区	百万円 70	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	3
M . I . S . I . C o . , L t d .	アメリカ ニューヨーク	千ドル 356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
M I S I C O M , I n c .	アメリカ ニューヨーク	千ドル 20	人材派遣	所有 100.0 (100.0)	関係会社にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(持分法適用関連会社) シ・ヤル・ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	百万円 1,375	システム販売	所有 31.1	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	東京都 港区	百万円 100	デジタル放送に関するプラットフォームサービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1-1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西テクノス(株)に関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東海テクノス(株)に東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ信越テクノス(株)に長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ中国テクノス(株)に中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-5 エヌ・ティ・ティ・データカスタマーサービス(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西エム・エム・エス(株)、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)と合併しております。
- 1-6 (株)エヌ・ティ・ティ・データフロリアは、平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)にエヌ・ティ・ティ・データクオリティ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
3. 2-1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ九州テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東北テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北陸テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ四国テクノス(株)から商号を変更しております。
4. 3の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
5. 4 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため連結子会社としております。
6. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、デジタル家電等の一般消費者向け商品では好調さが出てきておりますが、企業のIT投資については、一部に持ち直しの傾向はあるものの、依然として絞り込み、先送りなど慎重な姿勢が強く、政府が主導するe-Japan重点計画による官庁の需要増の一巡もあり、市場の伸びは鈍化しております。また、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるとともに、競合他社については、ハードウェアベンダがソフトビジネスへ主軸を移してくるなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境ではありますが、当社グループの競争優位性を確保し、企業や社会の発展に不可欠な戦略的IT投資需要を獲得していくため、ITが生み出す付加価値の向上に努め、お客様本位の取組を徹底することにより、「カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでまいります。

これを実現するための中期経営方針としては、「営業力強化」、「SI競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」、「販売管理費の効率的な活用」、「人材が育つ環境作り」の5つを重点経営方針として、競争力の強化を図り、それに加えて更なる成長に向けた諸施策等を展開することにより、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け、取り組む所存であります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

「営業力強化」については、「営業プロセスの改善」や「営業人材の育成」などを通じて基礎的な営業力の向上に努めると共に、重点分野への営業要員の増員などにより、新規顧客の開拓やビジネスの拡大に取り組んでまいります。

「SI競争力強化」については、「プロセスの改善・安定化」や「業務ノウハウの蓄積」などにより、原価率の低減・コスト競争力の向上を図ると共に、先進的な「方式・プラットフォーム技術の整備」に取り組んでまいります。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、平成16年4月に新設したビジネスイノベーション本部を中心に、顧客ニーズを先取りした、新商品・サービスの創造や新規ビジネスの立ち上げを図ってまいります。

「販売管理費の効率的な活用」については、業務の見直し・効率化を通じて、定常的な費用の削減を推進していくとともに、ビジネスの拡大に向けた施策経費を有効に活用してまいります。

「人材が育つ環境づくり」については、当社の最大の財産は人材であるとの基本認識のもと、社員一人ひとりが十分なキャリア形成を図る仕組の構築等に取り組んでまいります。

また、「Insight for the New Paradigm - 未来のしくみを、ITでつくる。」をコミュニケーションワードとして掲げ、積極的に事業展開してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成19年3月期は、売上高10,000億円、営業利益750億円、ROE8%、フリー・キャッシュ・フロー100億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり厳しさが続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中立性、技術力・信頼性、先見性という強みを活かしつつ、次期においても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「営業力強化」、「S I競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」、「販売管理費の効率的な活用」、「人材が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化を図るため、より効率性・透明性の高い経営を実現し、健全な企業経営の維持を促していくことが最重要課題と認識しております。そのために従来より継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容

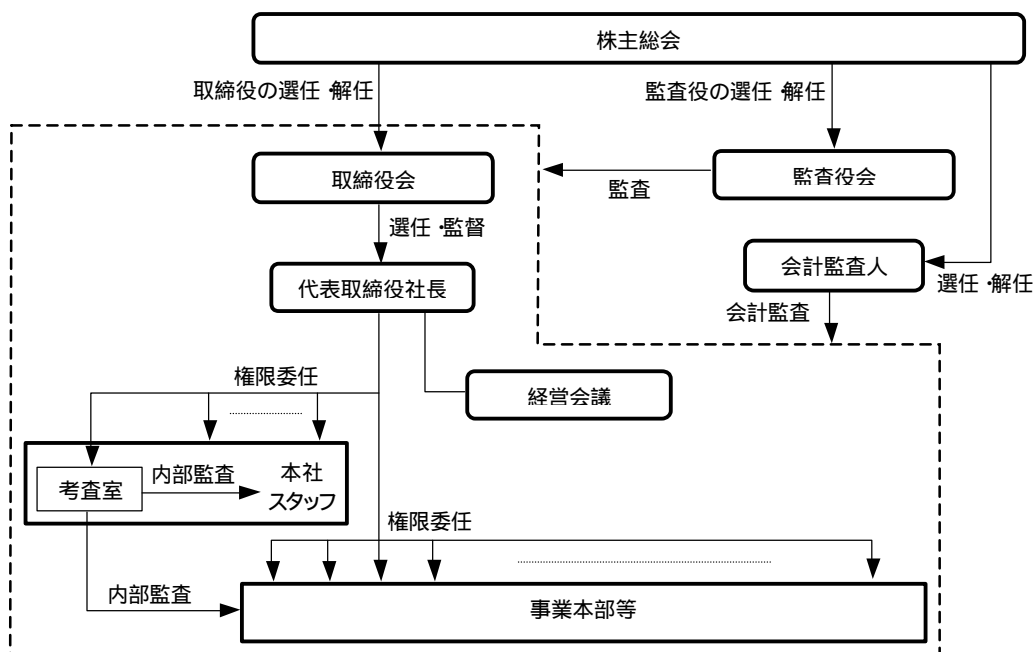
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名を含む全取締役25名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。なお、社外取締役1名は、商法に定められている社外取締役の要件を満たしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化に取り組むとともに、社外監査役等による経営監視機能の強化などの取組を行ってまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。

また業務運営を適正かつ効率的に遂行するために会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては考査室を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業運営活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、各事業本部等に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。

内部監査は経営会議において年間計画が審議された上で実施され、その結果は年2回経営会議に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、適宜対象部門の組織長がフォローアップを実施しております。また必要に応じて取締役会、監査役会にも報告しております。

平成17年3月期は、営業力強化、S I競争力強化に向けた取組、購買業務の適正性、個人情報保護の取組、不正行為の防止等を重点監査項目としております。

さらに健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する仕組として「ホイッスル・ライン」等を設け、通常の業務執行上とは別に情報伝達経路を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各事業本部等がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備しております。リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行うとともに、必要に応じて、取締役会・監査役会・経営会議に報告しております。さらに、これらのリスクマネジメントが円滑かつ有効に機能するよう必要に応じて見直し・改善を行う等、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する役割を担うCROを設置しております。

主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 価格低下圧力・競争激化に関するリスクマネジメント

価格低下圧力・競争激化に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「S I競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、価格低下圧力・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めております。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、より効率性、透明性の高い経営体制を実現していくために、広く社外の方々からのご意見をいただくなどしながら、更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、企業収益の回復や株価上昇による心理的な押し上げ効果もあり、景気回復のすそ野が広がりつつあるものの、企業収益の増加が設備投資の拡大にはつながらず、また、失業率が高水準で推移するなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点経営方針として掲げ、事業の強化に取り組みました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、「S Iビジネスの競争力強化」については、当社グループの優位性を活かせる大規模S Iビジネスにおいて営業力の強化を図るなど、経営資源を集中するとともに、海外発注の推進など原価の低減に取り組みました。また、今後、当社グループとしてより大きな受注を目指すミドルマーケットS Iビジネスへの取組を強化するため、地域におけるグループ会社の再編を行うとともに、保守・運用サービスを提供するグループ会社の再編を行うなど構造改革を実施いたしました。さらに、「S Iコンピテンシー本部」を新設し、全社的施策の推進等に関する取組を強化するとともに、プロジェクトマネージャの実務を支援し、組織的なプロジェクトマネジメント力の強化を推進するPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を設置することにより、全社的なプロセス改善活動やプロジェクトマネジメント活動の向上に取り組みました。

また、提供中のシステムについては引き続き安定したサービスの提供に努めるとともに、新規システムのサービス開始及び受注に向けて積極的な活動を行いました。

具体例としては、日本初の省庁横断型ワンストップ電子申請システムや電子自治体実現の中核となり、地方税に係る税務事務全般のインフラとなる地方税電子申告システムを受注いたしました。また、地方銀行向けの共同システムである地銀共同センターのサービスを開始し、(株)りそなホールディングスから、りそなグループのシステム開発・運用業務に関するアウトソーシングを受注するとともに、金融機関の業態毎に分かれていたATM及びCDの中継システムを一元化した統合ATMスイッチングサービスを開始いたしました。さらに、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモから、数千万人の加入者からのメールやWEBアクセス等を高速に処理するiモード用ゲートウェイシステムのバックアップシステムを受注いたしました。

次に、「新規ビジネスの推進」については、前期に引き続き「ITパートナービジネス^(注)」等に積極的に取り組みました。

具体例としては、製造業向けシステムにおける業務ノウハウと開発リソースの確保などを目的として、日本板硝子^(株)及びセイコーインスツルメンツ^(株)の情報システム子会社の株式を取得し、^(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスプレインズ及び^(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテックとして発足させました。また、インターネットを利用して企業等の従業員の健康診断データの管理をサポートする「Health Data Bank」の拡充を行い、企業等の利用機関が13社、登録利用者数が約30万人となりました。さらに、^(株)バンダイと共同で実施したガンダム・ネットワーク・オペレーション事業は、多人数参加型ネットワークゲームの成功事例として業界から注目されました。

なお、平成15年11月に発生したお客様情報紛失事故については、お客様の個人情報等を扱う当社グループ事業の根幹に関わる事態として真摯に受け止め、全社的な再発防止に取り組みました。

さらには、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）下請代金支払遅延等防止法（下請法）の施行・改正等の動向に対応して教育・啓発活動をグループ会社全体で展開するなど、コンプライアンスを含めた企業倫理の一層の確立に向けた取組を推進しました。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上高は8,467億円（前期比1.8%増）、経常利益は496億円（前期比4.9%増）、当期純利益は269億円（前期比5.6%減）となりました。

(注) ITパートナービジネス

お客様と業務提携や共同出資を行いながら、ITをコアとしたビジネスやサービスの企画・開発を行い、事業化するビジネスです。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、M & A型ITパートナービジネス戦略による連結範囲の拡大等により売上高は増加したものの、システム更改に伴う減価償却費等の影響により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は6,854億円（前期比2.1%増）、営業利益は634億円（同1.8%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S等が堅調に推移したものの、前期にI S P事業を営むドリームネット^(株)を譲渡したこと等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は577億円（前期比4.1%減）、営業利益は28億円（同22.2%減）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、テレコム関連システムに対する保守・運用の受注が増加したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は1,777億円（前期比2.2%増）、営業利益は88億円（同11.4%増）となりました。

当社の当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり1,000円を実施いたしましたが、期末における配当金は1株当たり1,000円とし、年間配当金を、前期の普通配当の倍額の、1株当たり2,000円とさせていただく予定であります。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区 分		平成15年3月期	構成比(%)	平成16年3月期	構成比(%)	増減率 (%)
売上高	システムインテグレーション事業	6,712	74.1	6,854	74.4	2.1
	ネットワークシステムサービス事業	602	6.7	577	6.3	4.1
	その他の事業	1,738	19.2	1,777	19.3	2.2
	消去又は全社	732		742		-
合 計		8,321		8,467		1.8
営業利益	システムインテグレーション事業	646	84.7	634	84.4	1.8
	ネットワークシステムサービス事業	37	4.9	28	3.8	22.2
	その他の事業	79	10.4	88	11.8	11.4
	消去又は全社	147		154		-
合 計		615		597		3.0

次期の見通し

次期においても、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されますが、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、前述した5つの重点経営方針に取り組んでまいります。通期の業績については、更なる成長に向けて「法人分野等営業/開発パワーの増強」「先進的ソリューション・サービスの開発」「次世代基幹システム構築基盤の開発、整備」といった諸施策に伴う施策費の支出を予定していることから、営業利益は350億円と前期に対して減少となる予想をしております。また、大型システム更改の端境期であることから、売上高についても8,300億円と前期に対して減少となる予想をしております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、前期に完成した大型システムの減影響にくわえ、更なる成長に向けた諸施策等の展開に伴う施策費の支出を予定していることから、売上高は6,730億円、営業利益は450億円と、ともに前期に対して減少を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるANSER・CAFISは堅調に推移する見通しであるものの、回線リセールビジネスにおいて、一部お客様との契約が終了したこと等により、売上高は550億円、営業利益は20億円と、ともに前期に対して減少を予想しております。その他の事業については、売上高は前期並みの1,770億円の予想としているものの、営業利益については、更なる成長に向けた施策費の影響により、前期に対して減少となる60億円を予想しております。

なお、通期の設備投資については、大規模システム更改が一段落したため、前期より減少となる1,130億円を予想しております。

また、次期の配当については、1株当たり年間配当金は2,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	8,300	350	260	160
平成 16 年 3 月期	8,467	597	496	269
増 減 率	2.0%	41.4%	47.6%	40.6%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみならず過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による収入の減少等がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、1,789 億円の収入となりました。前期よりも 372 億円収入が減少しましたが、これは、前期に前受金等の一過性の収入があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前期よりも 141 億円支出が減少し、1,348 億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期よりも 231 億円減少しましたが、440 億円の黒字を確保しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの黒字を有利子負債の削減に充当し、財務基盤の強化に努めたこと等により、662 億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 209 億円減少し、691 億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	35.8	37.1	39.0	43.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	156.2	137.0	81.0	116.4
債 務 償 還 年 数 (年)	2.3	2.6	1.7	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	18.8	29.3	33.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		279,724	25.0	286,896	26.9	7,172
現金及び預金		90,130		69,135		20,995
受取手形及び売掛金		121,092		155,693		34,600
たな卸資産		40,300		21,061		19,238
繰延税金資産		10,233		9,708		524
その他		18,384		31,821		13,437
貸倒引当金		415		522		107
固 定 資 産		838,633	75.0	778,616	73.1	60,016
有 形 固 定 資 産		401,343	(35.9)	345,333	(32.4)	56,010
データ通信設備		181,151		162,631		18,520
建物及び構築物		92,708		91,315		1,392
機械装置及び運搬具		13,177		12,616		560
工具器具及び備品		9,586		9,549		37
土地		48,513		48,835		321
建設仮勘定		56,206		20,386		35,820
無 形 固 定 資 産		329,799	(29.5)	326,249	(30.6)	3,549
ソフトウェア		280,352		299,520		19,168
ソフトウェア仮勘定		42,819		21,383		21,436
その他		6,627		5,345		1,281
投 資 そ の 他 の 資 産		107,490	(9.6)	107,033	(10.1)	457
投資有価証券		27,788		26,798		989
繰延税金資産		46,290		49,129		2,839
その他		34,224		31,705		2,519
貸倒引当金		812		600		212
繰 延 資 産		42	0.0	35	0.0	6
社債発行差金		42		35		6
資 産 合 計		1,118,400	100.0	1,065,549	100.0	52,851

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	251,130	22.5	211,822	19.9	39,307
買 掛 金	80,949		85,262		4,312
短 期 借 入 金	6,470		3,319		3,150
コマーシャル・ペーパー	45,000		-		45,000
1年以内に返済予定の長期借入金	28,920		16,845		12,074
1年以内に償還予定の社債	-		30,000		30,000
未 払 法 人 税 等	17,074		13,157		3,917
そ の 他	72,715		63,237		9,477
固 定 負 債	428,741	38.3	388,494	36.4	40,246
社 債	265,000		255,000		10,000
長 期 借 入 金	25,312		11,848		13,464
退 職 給 付 引 当 金	114,882		116,575		1,693
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,052		1,043		9
そ の 他	22,494		4,028		18,466
負 債 合 計	679,872	60.8	600,317	56.3	79,554
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,813	0.2	6,385	0.6	3,571
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	12.7	142,520	13.4	-
資 本 剰 余 金	139,300	12.5	139,300	13.1	-
利 益 剰 余 金	154,079	13.8	176,858	16.6	22,778
その他有価証券評価差額金	184	0.0	655	0.0	839
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	486	0.0	486
資 本 合 計	435,714	39.0	458,846	43.1	23,131
負債、少数株主持分及び資本合計	1,118,400	100.0	1,065,549	100.0	52,851

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	832,109	100.0	846,705	100.0	14,596
売 上 原 価	622,072	74.8	637,910	75.3	15,838
売 上 総 利 益	210,036	25.2	208,794	24.7	1,241
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	148,492	17.8	149,069	17.6	577
営 業 利 益	61,544	7.4	59,725	7.1	1,819
営 業 外 収 益	2,049	0.2	1,973	0.2	75
受 取 利 息	15		13		2
受 取 配 当 金	109		100		8
そ の 他	1,923		1,859		64
営 業 外 費 用	16,278	1.9	12,059	1.4	4,218
支 払 利 息	6,987		5,328		1,658
そ の 他	9,291		6,731		2,559
経 常 利 益	47,315	5.7	49,638	5.9	2,323
特 別 利 益	3,617	0.4	8,460	0.9	4,842
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8,021		8,021
連 結 子 会 社 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		438		438
関 係 会 社 株 式 売 却 益	3,617		-		3,617
特 別 損 失	-	-	13,657	1.6	13,657
構 造 改 革 関 連 費 用	-		13,657		13,657
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,932	6.1	44,440	5.2	6,491
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,271	3.3	18,675	2.2	8,595
法 人 税 等 調 整 額	5,032	0.6	2,252	0.3	2,779
少 数 株 主 利 益	131	0.0	1,061	0.1	930
当 期 純 利 益	28,562	3.4	26,956	3.2	1,606

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	1 3 9 , 3 0 0	1 3 9 , 3 0 0
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1 3 0 , 5 7 5	1 5 4 , 0 7 9
利 益 剰 余 金 増 加 高	2 8 , 6 0 5	2 8 , 4 7 5
1 当 期 純 利 益	2 8 , 5 6 2	2 6 , 9 5 6
2 連 結 子 会 社 増 加 に よ る 利 益 剰 余 金 増 加 額	4 2	1 , 5 1 9
利 益 剰 余 金 減 少 高	5 , 1 0 0	5 , 6 9 7
1 配 当 金	4 , 2 0 7	5 , 6 1 0
2 役 員 賞 与	9 3	8 7
3 持 分 法 適 用 会 社 除 外 に よ る 利 益 剰 余 金 減 少 額	8 0 0	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	1 5 4 , 0 7 9	1 7 6 , 8 5 8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,932	44,440
有形固定資産の減価償却費		81,967	78,694
無形固定資産の減価償却費		65,681	71,412
有形固定資産除却損		9,786	15,732
無形固定資産除却損		3,992	3,293
退職給付引当金の増加額		6,834	1,124
投資有価証券売却益		-	8,021
投資有価証券評価損		4,003	2,029
支払利息		6,987	5,328
売上債権の減少額又は増加額()		5,395	29,647
たな卸資産の減少額又は増加額()		4,808	19,593
仕入債務の増加額又は減少額()		5,920	13,877
未払消費税等の増加額又は減少額()		805	3,241
その他の		23,266	14,569
小計		247,312	206,531
利息及び配当金の受取額		125	114
利息の支払額		7,383	5,373
法人税等の支払額		23,860	22,345
営業活動によるキャッシュ・フロー		216,193	178,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		92,265	90,541
無形固定資産の取得による支出		65,110	65,860
固定資産の売却による収入		14,206	11,955
投資有価証券の取得による支出		3,063	2,697
投資有価証券の売却による収入		-	8,545
連結子会社の取得による支出		4,789	1,256
連結子会社の取得による収入		-	2,733
その他の		2,008	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,013	134,882
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		39,846	19,927
社債の償還による支出		90,000	-
長期借入金の返済による支出		23,635	30,580
コマーシャル・ペーパーの純増減額		20,000	45,000
短期借入金の純増減額		2,480	3,520
配当金の支払額		4,191	5,602
少数株主への配当金の支払額		14	19
少数株主による株式払込収入		-	10
少数株主からの株式買取支出		-	1,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,474	66,295
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	359
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		6,795	22,609
現金及び現金同等物の期首残高		82,742	90,123
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		586	1,621
現金及び現金同等物の期末残高		90,123	69,135
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		67,180	44,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、42社を連結しております。連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当連結会計年度より新規に12社を連結子会社に含めております。

新規の連結子会社は、次のとおりであります。

日本カードプロセッシング(株) (有)エヌティ・ソフウェア NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. NTT DATA USA L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ フロンティア 恩梯梯数据(中国)有限公司 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 NTT DATA AgileNet L.L.C.	(株)エヌ・ティ・ティ・データ アイテック (株)エヌ・ティ・ティ・データ ビジネスブレインズ M.I.S.I.Co.,Ltd. MISICOM, Inc.
--	--	---

また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、エヌ・ティ・ティ・データ テクスグループ9社、エヌ・ティ・ティ・データ 通信システムグループ4社を整理再編し、エヌ・ティ・ティ・データ 関西カスタマーサービス(株)とエヌ・ティ・ティ・データ 関西エヌ・エム・エヌ(株)をエヌ・ティ・ティ・データ カスタマーサービス(株)に統合、及びエヌ・ティ・ティ・データ クオリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。

非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)	(株)エヌ・ティ・ティ データ クロス
-------------------	---------------------

持分法を適用しない非連結子会社(エヌ・ティ・ティ・データ セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも12月31日を決算日としております。

恩梯梯数据(中国)有限公司	北京恩梯梯数据系统集成有限公司
---------------	-----------------

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3 年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益 5,975 百万円)については、15 年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 13,839 百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用した場合に生じる損益の見込額は 11,356 百万円であります。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・ 連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 607,447百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 468,534百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等	2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等
投資有価証券(株式) 9,595百万円 その他(関係会社出資金) 1,479百万円	投資有価証券(株式) 8,109百万円 その他(関係会社出資金) 76百万円
3. 保証債務 3,664百万円	3. 保証債務 4,516百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円	4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円
<p>(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイナンスによる非連結子会社の余裕資金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,753百万円)について、流動負債の「その他」に計上区分を変更しております。</p>	

・ 連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。</p>

・ 連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 90,130百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6百万円 現金及び現金同等物 <u>90,123百万円</u>	現金及び預金勘定 69,135百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>69,135百万円</u>

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	643,449	57,817	130,841	832,109	-	832,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,807	2,443	43,040	73,291	(73,291)	-
計	671,256	60,261	173,882	905,400	(73,291)	832,109
営業費用	606,616	56,553	165,922	829,092	(58,528)	770,564
営業利益	64,639	3,708	7,959	76,308	(14,763)	61,544
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	768,500	38,543	158,122	965,166	153,234	1,118,400
減価償却費	130,659	9,117	7,556	147,333	788	148,122
資本的支出	148,975	6,414	15,507	170,896	119	171,016

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	652,116	55,318	139,270	846,705	-	846,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	2,474	38,450	74,263	(74,263)	-
計	685,454	57,793	177,721	920,968	(74,263)	846,705
営業費用	621,993	54,907	168,853	845,753	(58,773)	786,980
営業利益	63,461	2,886	8,867	75,214	(15,489)	59,725
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	716,688	32,641	178,554	927,884	137,664	1,065,549
減価償却費	130,726	7,710	8,508	146,945	661	147,607
資本的支出	121,190	6,800	20,783	148,774	147	148,922

（注）1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	16,310	15,643	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	153,234	137,664	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	菊田道夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	年会費の 支払	6	-	-

- (注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。
2.上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木利晴	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接0.0%	-	-	年会費の 支払	3	-	-
役員	菊田道夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.0%	-	-	年会費の 支払	1	-	-

- (注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。
2.上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エ・ティ・ティ・エ	東京都千代田区	949,679	移动通信事業	なし	なし	データ通信システムの開発請負	システムインテグレーション事業収入等	69,336	売掛金	31,175
親会社の子会社	エ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都新宿区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	66,262	未収入金	15,507

- (注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2.上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

8 . 税 効 果 会 計

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,652	39,939
減価償却超過額	9,030	7,809
たな卸資産評価損	1,866	1,173
子会社繰越欠損金	-	3,458
その他	<u>14,413</u>	<u>15,066</u>
繰延税金資産小計	61,963	67,446
評価性引当額	<u>52</u>	<u>3,713</u>
繰延税金資産合計	61,911	63,733
繰延税金負債		
プログラム等準備金	4,058	2,830
その他	<u>1,329</u>	<u>2,064</u>
繰延税金負債合計	<u>5,388</u>	<u>4,895</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>56,523</u></u>	<u><u>58,838</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	—————	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.03
受取配当金		0.50
住民税均等割		0.47
IT投資促進税制による税額控除		6.18
研究開発減税による税額控除		3.17
その他		<u>3.25</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>36.95</u></u>

(注) 前連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づいて算定しております。法定実効税率は前連結会計年度42.05%、当連結会計年度40.69%であり、この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,316百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

9. 有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	468	767	298
小 計	468	767	298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,579	1,182	396
小 計	1,579	1,182	396
合 計	2,047	1,950	97

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	994	129	12

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,242
合 計	16,242

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,574	3,214	1,639
小 計	1,574	3,214	1,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	481	413	68
小 計	481	413	68
合 計	2,056	3,627	1,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

種 類	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	8,545	8,021	230

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,062
合 計	15,062

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 1 . 退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち33社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち28社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち8社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、適格退職年金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ．退職給付債務	205,102	199,280
ロ．年金資産	79,342	92,439
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	125,760	106,840
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,780	4,382
ホ．未認識数理計算上の差異	26,636	14,341
ヘ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,977	19,693
ト．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	114,882	116,575

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 . 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

(注) 1 . 同左

2 . 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 . 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 . 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ．退職給付債務」に計上しております。

3 . 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
イ. 勤務費用 (注) 1	9,533	9,205
ロ. 利息費用	5,112	4,805
ハ. 期待運用収益	2,027	2,016
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,101	2,477
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	263	1,130
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	14,058	12,941

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主に2.50%	2.50%
ハ. 期待運用収益率	主に2.50%	2.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

1 2 . 生 産、 受 注 及 び 販 売 の 状 況

1 . 生 産 実 績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]
システムインテグレーション事業		332,942	292,738
ネットワークシステムサービス事業		4,102	4,077
そ の 他 の 事 業		8,326	14,109
合 計		345,370	310,925

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2 . 受 注 状 況

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
		[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]		[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]	
		受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業		704,970	1,495,263	606,330	1,449,477
ネットワークシステムサービス事業		-	-	-	-
そ の 他 の 事 業		138,601	27,731	144,465	32,925
合 計		843,571	1,522,994	750,795	1,482,403

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額20,301百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3 . 販 売 実 績

(単位：百万円)

区 分	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		[自 平成14年4月1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成15年4月1日] [至 平成16年3月31日]
システムインテグレーション事業		643,449	652,116
ネットワークシステムサービス事業		57,817	55,318
そ の 他 の 事 業		130,841	139,270
合 計		832,109	846,705

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月10日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

上場取引所 東

コード番号 9613

本社所在地 都道府県

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長

氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

決算取締役会開催日 平成16年5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	750,703	3.8	51,177	10.7	40,361	9.0
15年3月期	780,652	1.7	57,297	1.8	44,358	0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	23,219	3.6	8,246 28	-	5.3	3.8	5.4
15年3月期	24,074	4.3	8,551 73	-	5.8	4.0	5.7

(注) 期中平均株式数 16年3月期 2,805,000株 15年3月期 2,805,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	2,000 00	1,000 00	1,000 00	5,610	24.3	1.3
15年3月期	2,000 00	1,000 00	1,000 00	5,610	23.4	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,034,363	445,984	43.1	158,964 55
15年3月期	1,094,657	427,696	39.1	152,445 23

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 2,805,000株 15年3月期 2,805,000株

期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 -株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	331,000	9,000	6,000	1,000 00	_____	_____
通 期	722,000	20,000	14,000	_____	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,991円09銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の12～13ページをご覧ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 15 期 (平成15年3月31日現在)		第 16 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	253,096	23.1	254,568	24.6	1,471
現金及び預金	83,467		64,051		19,415
受取手形	9		117		108
売掛金	105,271		136,070		30,798
未収入金	15,013		25,669		10,656
仕掛品	33,465		13,314		20,151
貯蔵品	1,178		905		272
前払費用	5,269		4,888		380
繰延税金資産	7,558		6,491		1,066
その他	2,229		3,486		1,257
貸倒引当金	366		428		62
固定資産	841,517	76.9	779,758	75.4	61,758
有形固定資産	399,113	(36.5)	342,584	(33.1)	56,528
データ通信設備	181,539		163,076		18,462
建物	90,723		86,796		3,926
構築物	1,215		3,272		2,056
機械及び装置	13,032		12,508		523
車両及び運搬具	2		4		1
工具器具及び備品	7,718		7,527		190
土地	48,512		48,833		321
建設仮勘定	56,369		20,564		35,804
無形固定資産	327,483	(29.9)	321,818	(31.1)	5,664
ソフトウェア	281,141		296,985		15,843
ソフトウェア仮勘定	43,698		22,454		21,243
その他	2,642		2,378		264
投資その他の資産	114,921	(10.5)	115,355	(11.2)	434
投資有価証券	17,996		18,156		160
関係会社株式・出資金	26,207		26,470		262
敷金及び保証金	24,135		22,624		1,510
繰延税金資産	41,405		42,968		1,562
その他	5,902		5,637		264
貸倒引当金	726		502		223
繰延資産	42	0.0	35	0.0	6
社債発行差金	42		35		6
資産合計	1,094,657	100.0	1,034,363	100.0	60,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 15 期 (平成15年3月31日現在)		第 16 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	244,419	22.3	210,022	20.3	34,397
買 掛 金	81,093		77,008		4,084
短 期 借 入 金	6,000		3,000		3,000
コマーシャル・ペーパー	45,000		-		45,000
1年以内に返済予定の長期借入金	28,920		15,165		13,755
1年以内に償還予定の社債	-		30,000		30,000
未 払 金	23,413		25,856		2,443
未 払 法 人 税 等	13,898		9,797		4,100
未 払 消 費 税 等	3,786		6,041		2,254
未 払 費 用	6,934		6,578		356
前 受 金	24,396		10,686		13,709
そ の 他	10,976		25,887		14,911
固 定 負 債	422,540	38.6	378,356	36.6	44,184
社 債	265,000		255,000		10,000
長 期 借 入 金	25,312		10,147		15,165
退 職 給 付 引 当 金	110,654		111,039		385
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	656		574		81
そ の 他	20,917		1,594		19,322
負 債 合 計	666,960	60.9	588,378	56.9	78,582
(資 本 の 部)					
資 本 金	142,520	13.0	142,520	13.8	-
資 本 剰 余 金	139,300	12.7	139,300	13.5	-
資 本 準 備 金	139,300		139,300		-
利 益 剰 余 金	146,054	13.4	163,576	15.8	17,522
利 益 準 備 金	2,287		2,287		-
任 意 積 立 金	116,650		135,038		18,388
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	7,365		5,802		1,562
別 途 積 立 金	109,000		129,000		20,000
特定情報機器特別償却準備金	285		236		48
当 期 未 処 分 利 益	27,116		26,249		866
その他有価証券評価差額金	177	0.0	588	0.0	765
資 本 合 計	427,696	39.1	445,984	43.1	18,288
負 債 ・ 資 本 合 計	1,094,657	100.0	1,034,363	100.0	60,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 5 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第 1 6 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減 ()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	780,652	100.0	750,703	100.0	29,948
売 上 原 価	592,801	75.9	574,347	76.5	18,454
売 上 総 利 益	187,850	24.1	176,355	23.5	11,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,552	16.8	125,178	16.7	5,374
営 業 利 益	57,297	7.3	51,177	6.8	6,119
営 業 外 収 益	2,926	0.4	1,683	0.2	1,242
受 取 利 息	32		22		10
そ の 他	2,893		1,661		1,232
営 業 外 費 用	15,865	2.0	12,500	1.6	3,365
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	6,976		5,275		1,701
そ の 他	8,888		7,225		1,663
経 常 利 益	44,358	5.7	40,361	5.4	3,997
特 別 利 益	-	-	8,021	1.1	8,021
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		8,021		8,021
特 別 損 失	-	-	12,979	1.8	12,979
構 造 改 革 関 連 費 用	-		12,979		12,979
税 引 前 当 期 純 利 益	44,358	5.7	35,403	4.7	8,955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,230	3.0	13,235	1.8	9,995
法 人 税 等 調 整 額	2,946	0.4	1,051	0.2	1,894
当 期 純 利 益	24,074	3.1	23,219	3.1	855
前 期 繰 越 利 益	5,846		5,835		11
中 間 配 当 額	2,805		2,805		-
当 期 未 処 分 利 益	27,116		26,249		866

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 1 5 期	第 1 6 期	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	27,116	26,249	866
プログラム等準備金取崩高	1,946	1,711	235
特定情報機器特別償却準備金取崩高	52	52	-
合 計	29,115	28,013	1,101
これを次のとおり処分します。			
配 当 金 (1株当たり配当金)	2,805 (1,000円)	2,805 (1,000円)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	87 (16)	89 (16)	1 (0)
開発研究用設備特別償却準備金	-	44	44
プログラム等準備金	383	-	383
特定情報機器特別償却準備金	4	-	4
別 途 積 立 金	20,000	19,000	1,000
次 期 繰 越 利 益	5,835	6,074	239

(注) 1. 平成15年12月10日に2,805百万円(1株につき1,000円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金並びに開発研究用設備特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は13,839百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は11,356百万円であります。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8. その他

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

・ 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 15 期 (平成15年3月31日現在)	第 16 期 (平成16年3月31日現在)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">603,070百万円</div>	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">463,169百万円</div>
2 . 保証債務 <div style="text-align: right;">3,664百万円</div>	2 . 保証債務 <div style="text-align: right;">7,560百万円</div>
3 . 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <div style="text-align: right;">20,000百万円</div>	3 . 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 <div style="text-align: right;">20,000百万円</div>
(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイナンスによる子会社の余裕資金(当期 10,095 百万円、前期 4,304 百万円)について、その他の流動負債(預り金)に計上区分を変更しております。	

(損益計算書関係)

第 15 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第 16 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。

2. リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	第 15 期 (平成15年3月31日現在)	第 16 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	35,273	37,790
減価償却超過額	8,663	7,069
たな卸資産評価損	1,720	1,090
その他	8,646	8,908
繰延税金資産小計	54,302	54,859
評価性引当額	-	740
繰延税金資産合計	54,302	54,119
繰延税金負債		
プログラム等準備金	4,048	2,806
その他	1,290	1,852
繰延税金負債合計	5,338	4,659
繰延税金資産の純額	48,964	49,460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	第 15 期 (平成15年3月31日現在)	第 16 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.05	42.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84	1.03
受取配当金	0.11	0.54
住民税均等割	0.22	0.21
IT投資促進税制による税額控除	-	7.45
研究開発減税による税額控除	-	3.97
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81	-
その他	0.09	3.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.72	34.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前期(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に基づいて算定しております。法定実効税率は前期42.05%、当期40.69%であり、この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,244百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

補足資料（単独）

1. 売上高の内訳

・事業の種類別 （単位：百万円）

区 分	第 1 5 期		第 1 6 期		増 減 ()
	()		()		
システムインテグレーション事業	(78.3%)	611,314	(76.8%)	576,537	34,777
ネットワークシステムサービス事業	(7.0%)	54,315	(7.2%)	54,272	43
その他の事業	(14.7%)	115,022	(16.0%)	119,893	4,871
合 計		780,652		750,703	29,948

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別 （単位：百万円）

区 分	第 1 5 期		第 1 6 期		増 減 ()
	()		()		
データ通信サービス	(50.3%)	392,702	(52.0%)	390,273	2,428
システム開発サービス	(32.7%)	254,997	(29.6%)	221,988	33,008
その他のサービス	(17.0%)	132,952	(18.4%)	138,441	5,488
合 計		780,652		750,703	29,948

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別 （単位：百万円）

区 分	第 1 5 期		第 1 6 期	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
システムインテグレーション事業	667,869	1,484,404	525,514	1,433,381
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	121,477	27,102	124,788	31,996
合 計	789,347	1,511,506	650,302	1,465,377

（注） 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 20,637百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別 （単位：百万円）

区 分	第 1 5 期			第 1 6 期	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,271,206	410,087	1,294,535	277,865	1,220,276
システム開発サービス	163,483	257,203	120,253	222,535	120,800
その他のサービス	34,355	122,056	96,716	149,901	124,300
合 計	1,469,045	789,347	1,511,506	650,302	1,465,377